

令和2年度 決算状況		人口増減率 -5.9%	人口密度 224人/km ²	区分	住民基本台帳人口 42,651人	うち日本人 42,235人	産業構造			都道府県名 08 茨城県	団体名 2155 北茨城市	市町村類型 地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	平成27年度 43,197人 -1.3%	平成22年度 42,910人 -1.6%	平成27年度 886 4.3	平成22年度 1,028 4.9	茨城県		北茨城市	1-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	第2次	第3次	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方譲与税	5,756,978	18.6	5,588,516	58.4	指定団体等 の指定状況			886	4.3	1,028	30,944,702		24,401,312
地方譲与税	201,644	0.7	201,644	2.1	収入済額			8,737	9.110	43.6	29,471,454		23,057,580
利子割交付金	3,924	0.0	3,924	0.0	構成比			42.6	43.5	10,880	1,473,248		1,343,732
配当割交付金	18,804	0.1	18,804	0.2	超過課税分			53.1	51.6	51.6	611,472		679,632
株式等譲渡所得割交付金	26,178	0.1	26,178	0.3	普通通税	5,577,715	96.9	66,360	旧工特	×	861,776		664,100
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通通税	5,577,715	96.9	66,360	低開発	×	197,676		226,166
地方消費税交付金	932,716	3.0	932,716	9.7	市町村民税	2,390,209	41.5	66,360	旧産炭	×	407,457		66
ゴルフ場利用税交付金	5,603	0.0	5,603	0.1	個人均等割	76,350	1.3	-	山振	×	-		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所均等割	1,934,024	33.6	-	過音	×	-		-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,626	1.9	-	近中	×	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	270,209	4.7	66,360	財政健全化等	○	-		-
自動車税環境性能割交付金	13,636	0.0	13,636	0.1	固定資産税	2,710,410	47.1	-	指数表連定	○	316		954,004
法人事業税交付金	58,660	0.2	58,660	0.6	うち純固定資産税	2,694,166	46.8	-	財源超過	×	76		234,688
地方特別交付金	43,131	0.1	43,131	0.5	軽自動車税	139,096	2.4	-	職教育時	×	10		31,770
個人住民税減収補填特別交付金	33,234	0.1	33,234	0.3	市町村たばこ税	338,000	5.9	-	員等	×	-		-
自動車税減収補填特別交付金	7,474	0.0	7,474	0.1	鉦産税	-	-	-	合	×	316		954,004
経自動車税減収補填特別交付金	2,423	0.0	2,423	0.0	特別土地保有税	-	-	-	ア	×	-		-
地方交付税	8,451,293	27.3	8,451,293	27.4	法定外普通通税	-	-	-	ス	×	-		-
内普通交付税	2,618,709	8.5	2,618,709	27.4	法的	179,263	3.1	-	バ	×	-		-
特別交付税	626,489	2.0	-	-	目的	179,263	3.1	-	イ	×	-		-
震災復興特別交付税	5,206,095	16.8	-	-	法定目的	179,263	3.1	-	ロ	×	-		-
(一般財源計)	15,512,567	50.1	9,511,521	99.4	内入湯	10,801	0.2	-	部	×	-		-
交通安全対策特別交付金	3,290	0.0	3,290	0.0	事業所	-	-	-	務	×	-		-
分担金・負担金	42,202	0.1	-	-	都市地計画	168,462	2.9	-	組	×	-		-
使費用	250,931	0.8	19,869	0.2	水利益等	-	-	-	合	×	-		-
手数料	159,714	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	員	×	-		-
国庫支出金	8,012,640	25.9	-	-	旧法による	-	-	-	等	×	-		-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	5,756,978	100.0	66,360	加	×	-		-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入	-	-	-	入	×	-		-
都道府県支出金	1,246,821	4.0	-	-	湯	-	-	-	務	×	-		-
財産収入	35,361	0.1	34,063	0.4	所	-	-	-	組	×	-		-
寄附	131,678	0.4	-	-	計	-	-	-	合	×	-		-
繰入金	977,901	3.2	-	-	画	-	-	-	員	×	-		-
繰越	1,343,732	4.3	-	-	等	-	-	-	等	×	-		-
繰入金	512,661	1.7	22	0.0	水利益等	-	-	-	定	×	-		-
地方債	2,715,204	8.8	-	-	法定外目的	-	-	-	数	×	-		-
うち減収補填債(特例分)	72,600	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	適	×	-		-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	5,756,978	100.0	66,360	年	×	-		-
うち臨時財政対策債	591,004	1.9	-	-	計	5,756,978	100.0	66,360	月	×	-		-
歳入合計	30,944,702	100.0	9,568,765	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					区	決算額	構成比	(A)のうち	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	
人件費	2,935,898	10.0	2,825,559	27.4	区	区	区	区	区	区	区	区	
うち職員給与	1,791,887	6.1	1,725,321	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
扶助	3,935,022	13.4	1,150,033	11.2	区	区	区	区	区	区	区	区	
公債	1,991,446	6.8	1,925,715	18.8	区	区	区	区	区	区	区	区	
元利償還金	1,835,531	6.4	1,835,314	17.9	区	区	区	区	区	区	区	区	
一時借入金	97,915	0.3	90,401	0.9	区	区	区	区	区	区	区	区	
(義務的経費計)	8,862,366	30.1	5,901,307	57.4	区	区	区	区	区	区	区	区	
物件費	2,400,584	8.1	1,955,667	14.7	区	区	区	区	区	区	区	区	
維持補修費	308,361	1.0	243,246	2.1	区	区	区	区	区	区	区	区	
補助費	10,576,566	35.9	6,003,171	9.6	区	区	区	区	区	区	区	区	
うち一部事務組合負担金	4,576,179	15.5	4,528,218	0.1	区	区	区	区	区	区	区	区	
繰立	1,673,888	5.7	1,361,036	12.8	区	区	区	区	区	区	区	区	
投資・出資金・貸付金	579,293	2.0	428,727	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
前年度繰上充用金	557,628	1.9	548,628	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
投資的経費	4,512,768	15.3	674,511	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
うち人件費	83,914	0.3	83,914	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
普通建設事業費	4,342,160	14.7	667,484	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
うち補助	2,035,224	6.9	246,149	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
うち単	2,134,268	7.2	404,420	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
災害復旧事業費	170,608	0.6	7,027	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
失業対策事業費	-	-	-	-	区	区	区	区	区	区	区	区	
歳入合計	29,471,454	100.0	17,116,293	-	区	区	区	区	区	区	区	区	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)